

# 活動記録



防衛大臣 木原 稔 衆議院議員



「森林整備・治山事業」財務大臣要望



きつれ川商工まつりオープニングセレモニー



鹿沼・高根沢ライオンズクラブ認証状伝達式



さくら市立喜連川小学校国会見学



さくら市立氏家小学校国会見学



きつれ川商工会女性部の皆さまと



鹿沼市・東部台ふれあいさくらまつり

# 地域の声で、新たな日本へ。



## 五十嵐清国会通信 令和6年夏号

■国会事務所 〒100-8982 東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院第二議員会館 915号室  
■地元事務所 〒322-0024 栃木県鹿沼市晃望台25

■ホームページ <https://kiyoshi-igarashi.com/>  
■発行所 自由民主党栃木県第2選挙区支部



議員会館の執務室にて

壁やフェンス等に設置いただける方を募集しております  
サイズ 縦100cm×横65cm



☎0289-60-8811

### ごあいさつ

日ごろは、私の政治活動に温かいご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

先の通常国会では、112兆5717億円の令和6年度当初予算をはじめ、重要法案を含む99本の議案を成立させることができました。特に、私の所属する法務委員会では、共同親権などを含む民法の改正や外国人材の「育成就労」制度の新設、農林水産委員会においては食料・農業・農村基本法改正や不測時の食料確保のための新法の制定を果たすことができました。

また、昨年からの自民党に対する厳しいご批判を真摯に受け止め、政治資金規正法を改正いたしました。国民の皆様の信頼回復のために、あらためて襟を正し、政治資金のさらなる透明化はもとより、我が国の発展と国民生活の向上に全力で取り組んで参ります。衆議院議員任期の折り返し地点を過ぎ「常在戦場」ではありますが、地元の期待に応えるべく、山積する課題の解決に力を尽くしてまいります。

今号は、この1年間の議員活動の中で、地元4市・2町の地域振興や課題解決に取り組んできた代表的な事例をご紹介します。

衆議院議員 五十嵐 清

## 1 鹿沼市

### G7「女性活躍」が地域に広がる

昨年11月に鹿沼商工会議所「女性会」が45名の会員をもって発足しました。日光市においてG7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合が開催された直後のこと、採択された「日光声明」の理念を近隣市町から県全体、そして全国に広げていくことを意識する中で、大変うれしい出来事でした。業種・業態・年齢・立場の違う女性経営者が集い、新たな試みによって女性活躍の可能性を広げてくれるものと大いに期待しています。全国には421商工会議所に「女性会」が存在し、2万人の方々が活動されていますので、鹿沼の「女性会」がそれらの皆さんと連携・協働ができるようサポートしていきます。また、G7大臣会合では、「女性の経済的自立」や「すべての女性、女児の人権と尊厳」などが話し合われましたが、それらが令和6年度の国や栃木県の予算や施策にも具体的に反映されています。国の「女性就労支援事業」や「女性人材育成事業」さらには県の「女性のキャリアアップ事業」などを、鹿沼市の女性の皆さんに積極的に活用してもらえよう支援することで、女性活躍をさらに推進していきます。



## 2 日光市

### 世界の「NIKKO」をさらに魅力的に

日光市で旅行者のニーズを満たす滞在価値や、上質かつ地域のストーリーを感じられる宿泊施設、地域における質の高いサービスの提供を図るため、私は国の「観光地高付加価値化事業」を積極的に導入してきました。令和4年度は35事業者で25億9,000万円、令和5年度・6年度の二か年では27事業者で15億6,000万円での事業が実施されており、地元での仕事の発注や雇用の創出につながりました。今日現在も、計画の対象から外れてしまった鬼怒川温泉、湯西川温泉エリアを追加するため、第4次審査でのバックアップをしています。国は昨年「観光立国推進基本計画」を策定し、訪日外国人旅行消費額の早期の5兆円

達成や訪日外国人旅行者数を令和7年までに3,200万人を超える水準にする目標に向けて、様々な施策を展開しています。その中で、高付加価値旅行者（海外セレブ等の富裕層）の誘致は今後のインバウンド戦略における重要な柱と位置付けられています。リッツ・カールトン日光の開業やG7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合の開催を契機に、世界が認める観光地として再興できるよう国・観光庁の支援を最大限活用し、地域の観光産業発展に力を尽くして参ります。



### 長寿を支える安心の「地域医療」を

塩谷町においては、現在5つの診療所がありますが、医師の高齢化や後継者問題などもあり、診療時間や日数の工夫などで運営が継続されています。町の人口が9,000人台では、おおよそ3名の医師（診療所）の確保が必要と試算されますが、町としての中長期的な医療提供体制をどのように維持するかが課題になっています。昨年5月に新型コロナウイルス感染症が5類へと移行し、国としてもウィズコロナ社会における新たな医療提供体制の構築が急務と考えております。コロナ禍で明らかになった我が国の医療の課題を踏まえつつ、人口減少社会に対応した実効性の高い仕組みが塩谷町や栃木県第2選挙区などの「地方」にこそ求められています。町は3月に、「基金」条例を制定しましたが、将来的な国の過疎地域等の医療を支援する補助制度の活用を見据え、今後は、行政（国・県）、医療関係者、地域住民との協議が大変重要になります。私も、地域医療を守るため引き続き力を尽くして参ります。



## 4 さくら市

### 熱中症対策と避難所機能強化を両立

災害級の熱波に備えるために「熱中症特別警戒アラート」の運用が4月から始まり、県内各地でも「指定暑熱避難施設」（クーリングシェルター）確保の動きが広がっています。さくら市でも同月に運用が始まり、市内には10箇所の施設が確保されました。これは少し異なる観点ですが、以前からさくら市には、災害時の避難所としての中核を担う小中学校の体育館等への冷暖房設備整備の意向があり、国の補助制度の活用について計画的に進めるため、協議・調整中でした。しかしながら、近年の気候変動を踏まえ、氏家中学校、喜連川中学校、6つの小学校すべての体育館等を可能な限り短期間で空調化すると方針転換をし、リース事業の活用や国の交付金事業を最大限活用して、氏家中は今夏から、喜連川中は令和6年度末に、小学校6校については来年の夏から利用開始の見通しとなりました。児童・生徒の体育授業や学校行事での利活用のみならず、災害時の避難場所としての機能強化、さらにはクーリングシェルターとしてさくら市民の皆さんに広く利用されることを期待しています。また、この取組が県内全域に広がるように推進して参ります。



## 5 高根沢町

### 身近なところで「子どもの発達」を支援

児童福祉法の平成24年改正以来、児童発達支援の分野は数次にわたる法改正により着実にレベルアップが図られてきました。一方で、児童発達支援事業や放課後等デイサービス事業は、右肩上がりで事業者数、利用者数も増加し、それに伴い提供するサービスの質のさらなる向上が必要であると指摘されてきました。今般、高根沢町が準備を進める「高根沢児童発達支援センター」が設置されると、今まで町外の事業所でサービスを受けていた「適応訓練」が独自にできるようになり、また、定員を大幅に上回り、町外への通所を余儀なくされていた、放課後等デイサービス事業についても拡充が図られます。さらには、機能が増え

ることによって、これまでの保育士のみならず、看護師や作業療法士などの専門職が在籍するようになり、利用者や保護者が安心して過ごせるようになります。今後とも、施設運営を担う民間事業者との緊密な連携により、医療的ケア児の受入れやそのためのコーディネーター配置も視野に、国の支援制度を積極的に活用しながら、より良い拠点施設の整備に邁進します。



## 6 宇都宮市(旧河内・上河内町)

### GX人材の「研究と研修」拠点が開校

宇都宮市の森林面積は8,217haあり、市の総面積のじつに20%を占めます。先の衆院選の党公約には、今後5年間で森林・林業・木材産業分野の予算を倍増させるとあり、国が進める、脱炭素・グリーンTRANSフォーメーション(GX)や花粉症対策(発生源対策・飛散対策)の取組とあいまって予算は着実に増額されてきており、施策の展開も進んできました。これらの分野の人材の養成・確保が課題となる中、今春、「栃木県林業大学校」が開校し、定員を超える入学者を得て、当該分野の幅広い知識と専門的な技術を備える人材が養成されるようになります。今後、県は隣接する県林業センターの機能と連携を図り、「研究と研修の拠点」に発展させる方針です。また、国の施策との連携の中では、特に二酸化炭素吸収源としての森林機能の最大化と新たな木材需要の創出に積極的に取り組んでいくとのことです。検討開始から4年、県議時代から関与してきた拠点施設が宇都宮市に設置されたので、今後ともしっかりと支援して参ります。

